

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 科 雅 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒 澤 克 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒 澤 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,983,567	9,500,075	11,208,914
経常利益 (千円)	341,111	1,106,750	671,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,079	793,215	451,341
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	178,200	884,527	435,612
純資産額 (千円)	12,976,865	14,019,717	13,233,304
総資産額 (千円)	21,354,501	24,319,886	23,488,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.04	134.69	76.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	57.6	56.3

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.26	86.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資など持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部地域において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動の抑制が継続しました。

世界経済においては、米国では景気は持ち直しているものの、半導体サプライチェーンの混乱や新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念等から個人消費や雇用者数の伸びが鈍化し、欧州では回復傾向となったものの、ASEANなどの各国においては感染再拡大により厳しい状況が続き、中国では半導体不足による生産減少や生産コストの上昇等により景気の回復テンポは鈍化し、一部では感染防止のため、入国時の待機期間が更に延長された地域もあるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境では、半導体をはじめとした電子・電気部品の供給懸念や原材料価格の高騰に加え、海外での新型コロナウイルス感染症の再拡大等のリスク要因が顕在化し、経営環境は今後も不透明な状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めた結果、売上高は9,500百万円(前年同四半期比19.0%増)、利益面につきましては、営業利益は936百万円(前年同四半期比222.4%増)、子会社における新型コロナウイルス対策の助成金や追加支援等により、経常利益は1,106百万円(前年同四半期比224.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は793百万円(前年同四半期比296.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限、各国の水際対策措置等により、第4四半期以降に売上がずれこんだ輸出案件があったものの、利益率の高い従来製品や予備品関係等の売上を第3四半期に前倒しできたこともあり、売上高は5,908百万円(前年同四半期比15.0%増)、セグメント利益は1,076百万円(前年同四半期比68.2%増)、受注残高は第4四半期以降に売上がずれ込んだこともあり、10,562百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等の契約内容が大きく異なり、納入先での現地据付、試運転等の完了後に売上となる契約もあるなど、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、浴室照明器具は集合住宅向けの低調が引き続き続いているものの、全館空調システムを含む住宅換気装置については、主要顧客の回復基調が見られ、また、半導体向けの産業機械や工作機械、ロボット向けを中心とする軸流ファンの需要増大が続いたこと等により、売上高は3,591百万円(前年同四半期比26.2%増)、セグメント利益は118百万円(前年同四半期は68百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、17,860百万円となりました。これは主に、現金及び預金が384百万円、受取手形及び売掛金が800百万円それぞれ増加し、電子記録債権が104百万円、仕掛品が593百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、6,459百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、24,319百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、9,923百万円となりました。これは主に、前受金が747百万円増加し、支払手形及び買掛金が579百万円減少したこと等によるものであります。なお、在外連結子会社において米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）を活用し、融資を受けておりましたが、本融資が返済免除となるための要件を満たしたため、短期借入金を減額し、債務免除益として営業外収益に計上しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、376百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、10,300百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、14,019百万円となりました。これは主に、利益剰余金が675百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,875,000	58,750	
単元未満株式	普通株式 17,436		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	500,300	-	500,300	7.83
計		500,300	-	500,300	7.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945,249	6,329,448
受取手形及び売掛金	1 2,750,130	3,551,011
電子記録債権	1 677,681	573,036
商品及び製品	3,940,612	4,081,993
仕掛品	2,968,703	2,375,279
原材料及び貯蔵品	670,782	802,477
未収還付法人税等	13,677	30,419
その他	128,966	119,119
貸倒引当金	1,806	2,195
流動資産合計	17,093,995	17,860,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,661,865	4,841,963
減価償却累計額	2,064,264	2,201,604
建物及び構築物(純額)	2,597,601	2,640,359
機械装置及び運搬具	1,640,527	1,728,701
減価償却累計額	1,237,672	1,332,223
機械装置及び運搬具(純額)	402,854	396,478
工具、器具及び備品	1,475,185	1,574,925
減価償却累計額	1,227,134	1,322,993
工具、器具及び備品(純額)	248,050	251,932
土地	1,570,304	1,573,011
建設仮勘定	123,804	14,840
有形固定資産合計	4,942,614	4,876,621
無形固定資産		
ソフトウェア	76,682	74,434
電話加入権	3,043	3,043
その他	98	3,852
無形固定資産合計	79,824	81,330
投資その他の資産		
投資有価証券	389,579	454,659
退職給付に係る資産	286,910	282,500
繰延税金資産	664,068	734,756
その他	31,075	29,425
投資その他の資産合計	1,371,633	1,501,342
固定資産合計	6,394,073	6,459,294
資産合計	23,488,069	24,319,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,963,136	1,384,115
短期借入金	2 3,045,747	2 3,000,000
未払金	262,450	181,530
未払法人税等	273,152	188,091
前受金	3,943,742	4,691,718
賞与引当金	66,040	194,249
アフターサービス引当金	75,559	82,877
その他	230,238	201,265
流動負債合計	9,860,067	9,923,849
固定負債		
繰延税金負債	55,341	61,074
退職給付に係る負債	166,447	163,012
資産除去債務	20,266	20,515
その他	152,641	131,717
固定負債合計	394,696	376,319
負債合計	10,254,764	10,300,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,827,121	1,842,267
利益剰余金	10,610,365	11,285,865
自己株式	356,642	352,188
株主資本合計	13,331,660	14,026,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,690	157,944
繰延ヘッジ損益	10,710	18,579
為替換算調整勘定	200,335	146,408
その他の包括利益累計額合計	98,356	7,043
純資産合計	13,233,304	14,019,717
負債純資産合計	23,488,069	24,319,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,983,567	9,500,075
売上原価	5,932,541	6,499,175
売上総利益	2,051,026	3,000,900
販売費及び一般管理費	1,760,471	2,064,159
営業利益	290,555	936,741
営業外収益		
受取利息	283	328
受取配当金	5,019	5,662
受取賃貸料	7,835	3,874
作業くず売却益	7,206	8,075
助成金収入	36,074	72,897
債務免除益	-	47,965
その他	22,292	36,202
営業外収益合計	78,711	175,008
営業外費用		
支払利息	2,767	3,228
為替差損	23,817	-
減価償却費	1,570	1,633
その他	1	136
営業外費用合計	28,155	4,998
経常利益	341,111	1,106,750
特別利益		
固定資産売却益	1,884	2,557
特別利益合計	1,884	2,557
税金等調整前四半期純利益	342,995	1,109,308
法人税、住民税及び事業税	314,624	396,770
法人税等調整額	171,708	80,677
法人税等合計	142,916	316,093
四半期純利益	200,079	793,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,079	793,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	200,079	793,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	45,253
繰延ヘッジ損益	15,764	7,868
為替換算調整勘定	5,344	53,927
その他の包括利益合計	21,878	91,312
四半期包括利益	178,200	884,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,200	884,527

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積り及びその仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	11,807千円	- 千円
電子記録債権	7,300	-
支払手形	32,009	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,950,000千円	2,950,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	329,713千円	330,436千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,005	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,714	20.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,137,705	2,845,862	7,983,567	-	7,983,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	742	742	742	-
計	5,137,705	2,846,604	7,984,310	742	7,983,567
セグメント利益 又は損失()	639,805	68,076	571,728	281,172	290,555

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 281,172千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,908,676	3,591,399	9,500,075	-	9,500,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318	318	318	-
計	5,908,676	3,591,718	9,500,394	318	9,500,075
セグメント利益	1,076,271	118,153	1,194,425	257,683	936,741

(注)1.セグメント利益の調整額 257,683千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円04銭	134円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,079	793,215
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	200,079	793,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,877	5,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：290,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：832,010,000円（上限）
- (4) 取得日：2021年11月12日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2021年11月12日に当社普通株式222,800株（取得価額639,213,200円）を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。